

「激動する世界の中で、日本が進むべき道」

尾崎 航太

はじめに

昨今の国際情勢は、「激動」の状態にある。ロシアのウクライナ侵攻は、各国の安全保障政策を一変させ、加えて物価高や経済的な混乱を招いた。中立の立場を続けてきたスウェーデンとフィンランドは NATO 加盟の姿勢に転換し、ロシアの侵攻に対する NATO の勢力圏は拡大している。開始から 1 年経った今も、ウクライナ侵攻の収束の兆しは見えず、「力による現状変更」への世界各国の対応が求められ続けている。同時に、中国による軍事的脅威が増加している。中国の防衛費は増加を続け、日本への領海侵犯も繰り返されている。また、ペロシ米下院議長（当時）の台湾訪問に応じて、中国は台湾周辺で大規模な軍事演習を実施し、アメリカと台湾を牽制している。習近平国家主席は、党の慣例を破り 3 期目に突入し、中台統一に関しては「武力行使の選択肢を放棄しない」と表明しているため、台湾有事への緊張が高まっている。また、国際法を無視した軍事施設の建設など、中国は修正主義的な海洋進出を続けている。

このような、激動する世界の中で日本はどのような道を進むべきだろうか。本論文では、中国による海洋進出阻止に焦点を当て、日本がインド太平洋地域におけるルールに基づく地域主義を形成する上で果たすべき役割や具体策について論じていく。

1. 中国の海洋進出に対抗する取り組み

中国は、インド太平洋地域において現行秩序への挑戦的な姿勢を見せている。中国は南シナ海での軍事施設の建設を進め、日本の尖閣諸島の領有権を一方的に主張し、領海侵犯を繰り返している。南シナ海は、インド洋と太平洋をつなぐ世界的に主要な海上交通路であり、日本にとっては貿易・エネルギー供給の側面から死活的な重要性をもつ。そのため、南シナ海の問題は我が国である日本にとって他人事ではなく、何らかの対処を施す必要がある。さらに、中国は 2021 年に「海警法」を制定して、海警局による不当な取り締まりや武力行使の危険を高めるなど、国際法を無視した海洋進出を加速させている。台湾有事への懸念も増しており、中国周辺の海洋秩序は予断を許さない状況である。

こうした動きに対して、国連は役割を果たしているとは言い難い状況である。国連機関には中国人が機関長となっている組織が複数存在しており、国連における中国の影響力は高い。そのため、露骨な軍事拡張の動きや新疆・ウイグル自治区における弾圧などの強権的な行為に対して国連は強く非難することができない。

中国寄りの動きを見せる国連に代わって、中国の現状変更を辞さない海洋進出を抑止しようとする組織・枠組みがある。代表例は、国際法の諸原則に基づく「自由で開かれたインド太平洋 (FOIP)」の理念の下で、日米豪印がインド太平洋地域における安全保

障戦略について対話する枠組みの「四国間安全保障対話 (QUAD)」である。日米豪印は民主主義や法の支配といった価値観を共有する大国であり、経済面では中国に依存するものの、安全保障面では中国に毅然とした態度を見せている。また、2021年には米英豪でインド太平洋地域の安全保障枠組みとして「AUKUS」が発足し、中国に対する反対的な動きは増えている。

2. FOIP に基づくインド太平洋地域の集団安全保障機能の強化—激動する世界における日本の役割と進むべき道

日本は、中国と日本海を隔てた位置にあり、中国の海洋進出の影響を大きく受ける。しかし、裏を返せば中国もまた日本の海洋進出阻止の動きに大きく左右されることとなる。つまり、日本には中国の海洋進出の抑止力になることが国際的に期待される。

また、日本は QUAD の一角を担いつつ、多くのアジアの国々と友好的な関係を築いている。この事実は、米豪印といった大国だけでなく、ASEAN など中国に対して比較的中立の立場をとる国々に対して説得の余地があることを意味する。日本は、より多くの国々に対して FOIP の理念を共有させ、協力関係を結ぶ役割を果たすことができるだろう。以上より、日本には当事国として中国の海洋進出阻止と、多くの国々への FOIP の共有・協力関係の構築という役割を果たすことができる。

これら 2 つの役割を統合して、私は「激動する世界の中で、日本が進むべき道」として、「FOIP に基づくインド太平洋地域の集団安全保障機能の強化」を主導すべきだと考える。インド太平洋地域の国々の中でも、中国の力による現状変更に対して、関係悪化を懸念して中国の行動に対し曖昧な立場をとる国は多い。中立的な国々を中国に対抗する安全保障体制に組み込めれば、中国にとっては大きな脅威となり、海洋進出の防壁としての役割を強化することができる。

3. インド、ASEAN との協力

インド太平洋地域における集団安全保障機能を強化するうえで重要となる国・地域として、本論文ではインド・ASEAN を取り上げる。インドは 2022 年時点で 14 億人もの人口を抱える大国である。また、中国と国境を面する国であるので、中国の国際秩序への挑戦を防ぐうえでインドとの協力は大きな役割を果たす。インドは長年「戦略的自律」の下で中国とは融和路線をとっていたが、2020 年 6 月の中国との国境紛争以降、対決路線へとシフトしつつある。一方、ASEAN は、中国の南シナ海進出の影響を直に受けている地域である。しかし、中国との経済的結びつきへの配慮、カンボジアなどの親中国の反対などにより、これまで中国の海洋進出に対して効果的な政策を行えていなかった。しかし近年は、中国の一層高まる強硬姿勢を受けて、2019 年に開放性や包摂性、国際法の尊重の理念を含む、独自のインド太平洋観として「インド太平洋に関する

ASEAN・アウトルック (AOIP)」を提唱し、2020 年の ASEAN 首脳会議の議長声明で法の支配に基づく南シナ海問題の解決を主張するなど、中国の海洋進出に対しやや反動的な姿勢を示すようになってきている。このように、インド・ASEAN は近年中国に対する対決姿勢を高めており、日本からさらなる安全保障面での協力を持ちかける余地が両地域にある。

では具体的に、インド・ASEAN とはどのような協力関係を築くべきだろうか。まず、インドとは 2018 年以降行われている共同訓練の継続など、既存の軍事的交流を続けるとともに、武器の国産化を促進させるために、自衛隊での技術を一部提供するなど、技術面での交流を行うべきだ。インドは武器の調達をロシアに依存しており、2016-2020 年における武器輸入の 5 割がロシアからの輸入であった。現在ロシアはウクライナ侵攻による米欧諸国の経済制裁により、経済面での中国の依存度が高まっている。さらに、中国と同じく国際法を無視した修正主義的立場をとっているため、今後中国からインドへの武器輸出を制限するよう要望があれば、ロシアはその要望に従うことが予想される。そうすると、インドは中国に対して強硬な姿勢を続けることが困難になる。このような懸念から、インドと安全保障面での協力を維持するには、インドの武器国産化を促すことが不可欠である。

次に、インドに関連した協力関係として、QUAD の 4 か国での共同訓練を陸軍においても行うよう提案すべきだ。これまで、日米豪印は海軍において共同訓練を行ってきた。しかし、インドと中国は陸続きであるため、FOIP の実現に向けた QUAD の枠組みを維持するには、中国による陸からの脅威にも対処する必要がある。そのため、海軍に加えて陸軍の共同訓練を実施することで、QUAD が陸においても軍事面で連帯していることを国際社会に示すべきだ。日米豪印の陸軍共同訓練は、中国の陸からのインドへの圧力を未然に防ぐ役割を果たす。

最後に、ASEAN 各国に対しては、人道支援、災害救援、艦船整備といった能力構築支援事業を拡充すべきだ。現在、自衛隊は既に東南アジアを中心として能力構築支援事業を積極的に行っている。しかし、その頻度は国によって様々で、例えば 2022 年における事業数は、ベトナムが 9 回、フィリピンが 4 回、カンボジアとマレーシアが 1 回、タイが 0 回である。能力構築支援事業の少ない国に対して、積極的に自衛隊が支援を行うようになることで、当該国の防衛能力を底上げするとともに、二国間の安全保障関係を強化できる。各国の日本との安全保障関係が強化されれば、日本のもつ安全保障理念への各国の共感が高まる。ASEAN は独自に AOIP を提唱しているため、FOIP の理念に全面的に賛同させることは難しい。しかし、部分的にでも FOIP と理念を一致させることができれば、ASEAN 全体で中国の海洋進出に対してより毅然とした態度をとれるようになるだろう。注意点として、自衛隊による支援が各国の強権主義を強化するものであってはならない。日本の目指すべき集団安全保障機能は FOIP の理念を原則とする

ため、強権主義的な国への支援は原則に反する。日本は、各国の政治状況を注視して支援拡充を行わなければならない。

4.最後に

2022年に開かれた第20回中国共産党大会で、習近平国家主席は米欧の制度や理念とは異なる「中国式現代化」を強調し、独自の発展モデルを訴求する意思を示した。習氏の一強体制が盤石となった今、中国の海洋進出は止まるどころかむしろ加速するだろう。日本は、中国とは日本海および東シナ海を挟んだ地政学的位置にある海洋国家であり、法の支配に基づくFOIPの実現に果たす役割は極めて大きい。中国による修正主義的立場は決して容認できず、日本は各国と協力して集団安全保障体制を築き、中国の脅威に対抗しなければならない。

安倍晋三氏は、2007年にインド国会で「二つの海の交わり」演説を行い、演説内容がFOIPの原型となった。2000年代において既に中国の海洋進出を阻止するうえで地政学的に重要な地域であったインドは、2010年代以降中国がより強硬姿勢を見せるにつれて、ますます協力が不可欠な地域となっている。ASEANは、南シナ海において中国との外交問題を抱えており、中国の海洋進出阻止の第一線となっている。インドとASEANとの集団安全保障体制の強化は、中国の進出を防ぐ盾となり、FOIPの実現に大きな役割を果たす。

参考文献

朝日新聞朝刊『習氏、「中国式現代化」強調 米欧と異なる発展追求 中台統一「武力放棄せず」 共産党大会開幕』, 2022年10月17日, p.1

朝日新聞デジタル『中国海警法、適用されると何が起きる? 米海軍が警戒を強める理由』, 2021年3月23日, <https://globe.asahi.com/article/14291352> (2023年3月27日閲覧)

外務省『外交青書2022 令和4年版』, 2022年

庄司智孝『南シナ海問題の構図』, 名古屋大学出版会, 2022年

鈴木早苗『ASEANのインド太平洋構想(AOIP)の策定過程』, 日本国際問題研究所, 2021年, <https://www.jiia.or.jp/research-report/indo-pacific-fy2021-02.html> (2023年4月1日閲覧)

田所昌幸『素顔の現代インド』, 慶應義塾大学東アジア研究所, 2021年

日本経済新聞朝刊『米、インドと軍事・技術協力 戦闘機エンジン共同生産、脱ロシア促す』, 2023年2月3日, p.12

日本経済新聞朝刊『防衛費、日米欧2ケタ増 ウクライナ侵攻後、米10%・日独2割 中ロ脅威に備え』, 2023年1月30日, p.1

ブレンドン・J・キャノン，墓田桂『インド太平洋戦略—大国間競争の地政学』中央公論新社，2022年

防衛省『能力構築支援事業』，https://www.mod.go.jp/j/approach/exchange/cap_build/index.html（2023年4月2日閲覧）